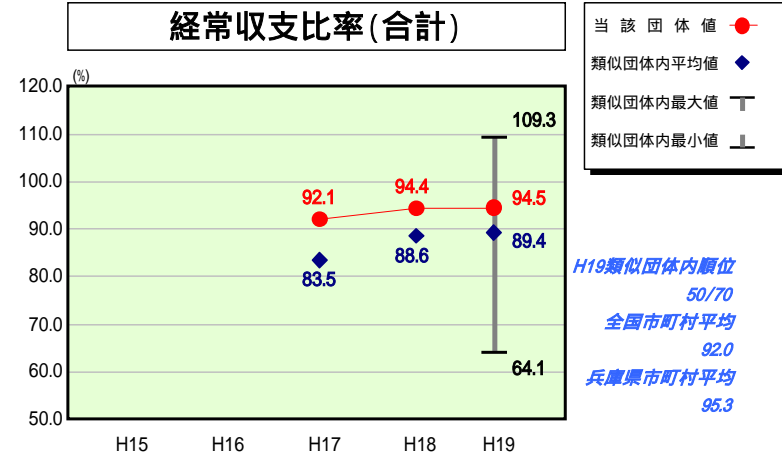
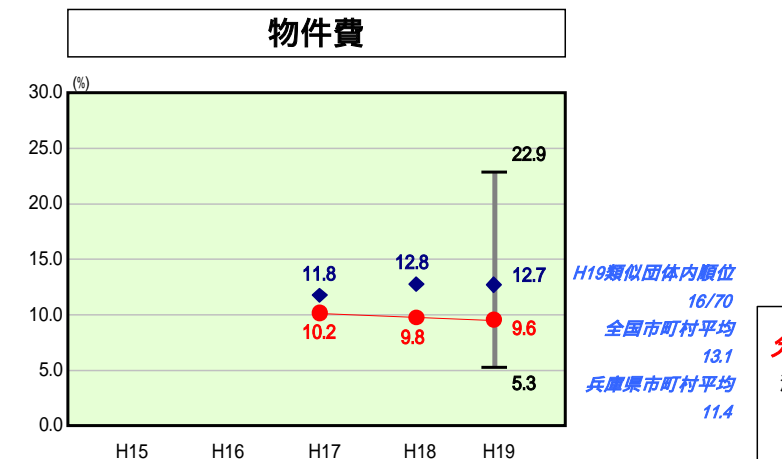
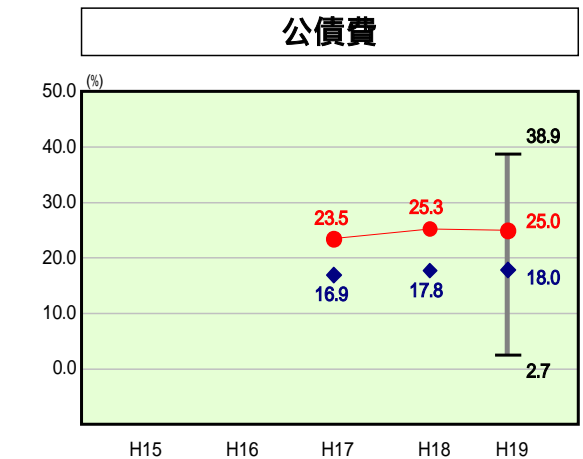
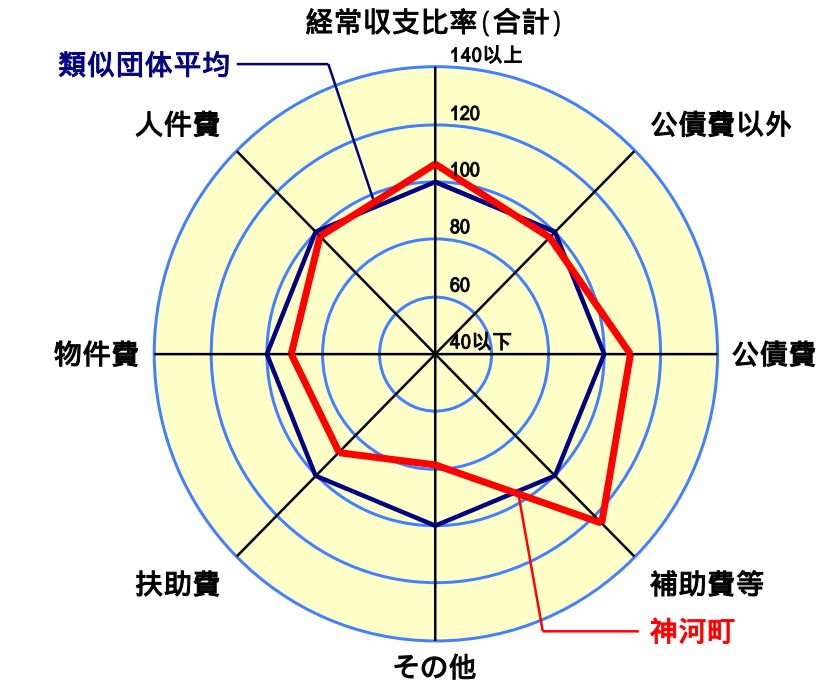
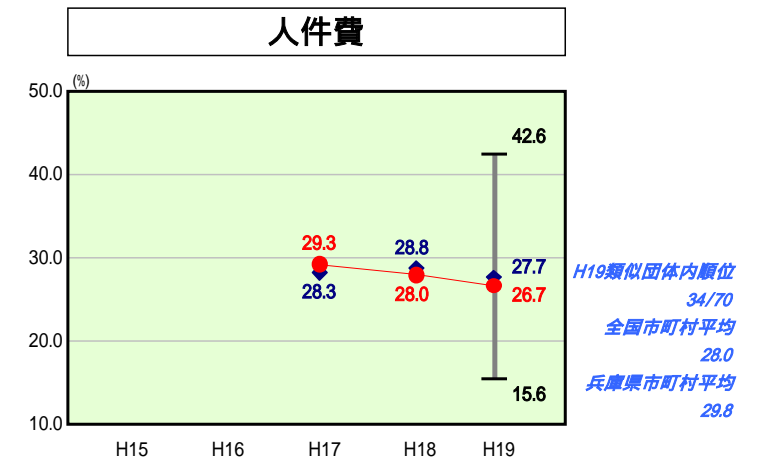
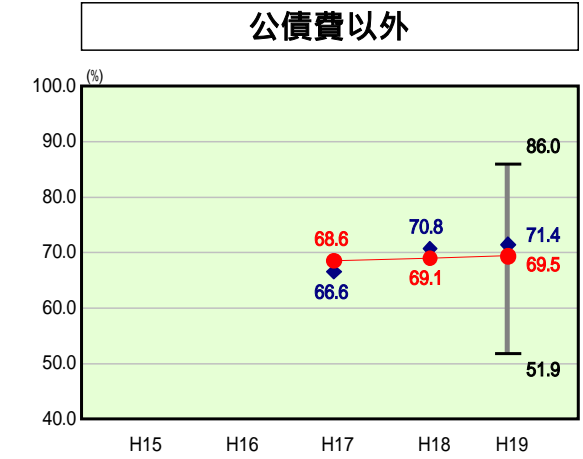


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	13,193人(H20.3.31現在)
面積	202.27 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,044,032千円
歳出総額	7,627,056千円
実質収支	128,170千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

#### 人件費

類似団体平均とほぼ同水準だが、今後においても集中改革プランに掲げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、平成20~22年までの3年間で8人(4%)の削減を行い、人件費の削減に努める。

#### 物件費

類似団体平均より低いが、依然として各施設の維持管理経費が増加傾向にある。今後は集中改革プランに掲げた取り組みにより、物件費全体縮減を行う。

#### 扶助費

類似団体平均より低いが特に近年、児童福祉(保育所)と心身障害者福祉等にかかる経費が増加傾向にあり、今後も増加するものと思われる。そのためには集中改革プランを確実に実行し、財源の確保をしていく。

#### 公債費

平成5年以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は繰上償還の実施と新規発行債の抑制に努め、平成26年度以降は実質公債費比率では18.0%を下回るとともに、現在の類似団体平均値の水準に近づける。

#### 補助費等

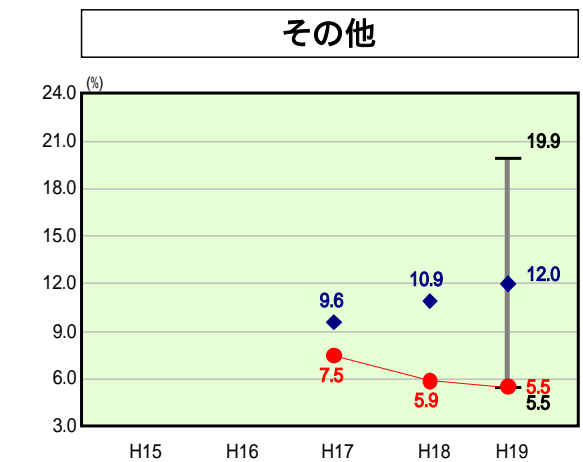
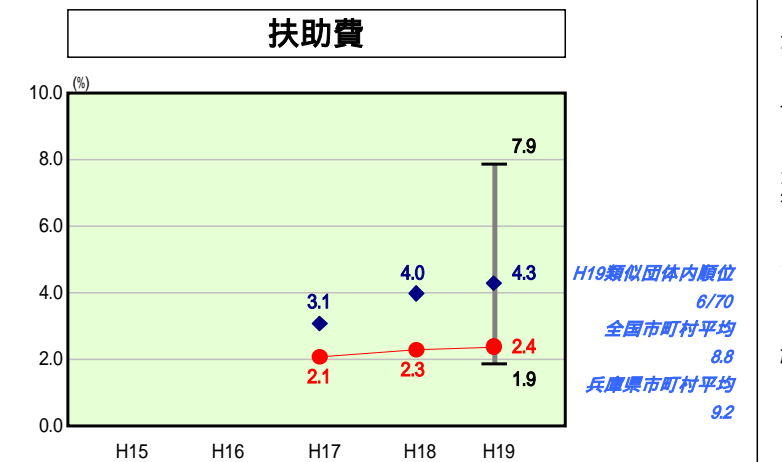
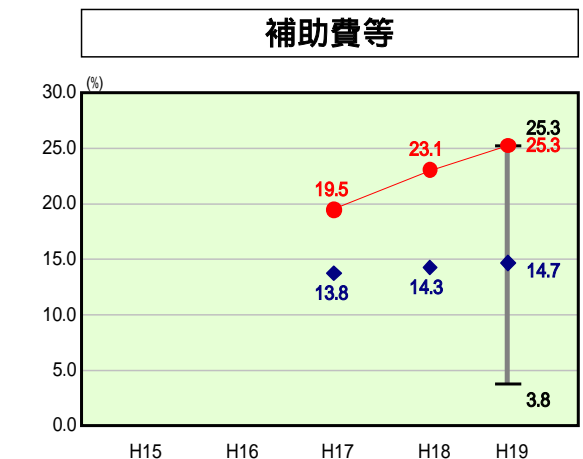
特に一部事務組合と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均を上回る要因になっている。今後については、集中改革プランの取り組みにより補助費全体の縮減を図っていく。また企業会計においては、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を確実に実行し、経営の安定に努める。

#### その他(普通建設事業)

合併特例債事業の実施のため増加している。今後においては、公債費負担適正化計画に掲げた事業のみの実施とし、事業費の抑制に努める。

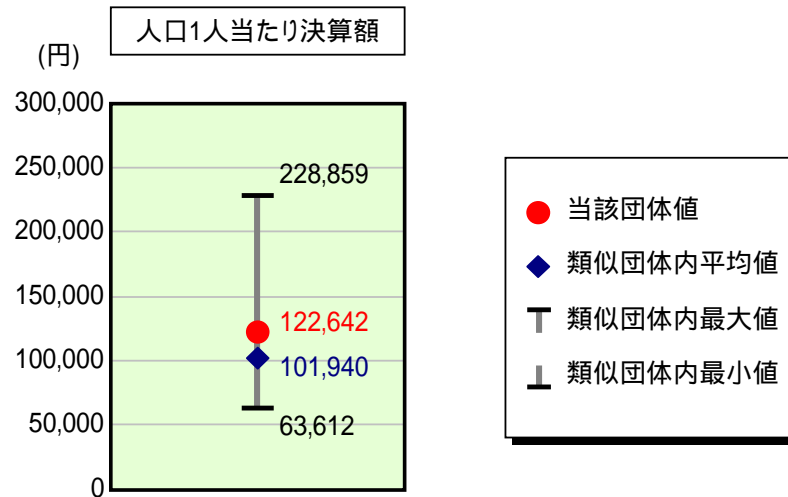
#### その他(繰出金)

介護保険繰出金が増加傾向にあり、今後も増加していくものと予測している。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

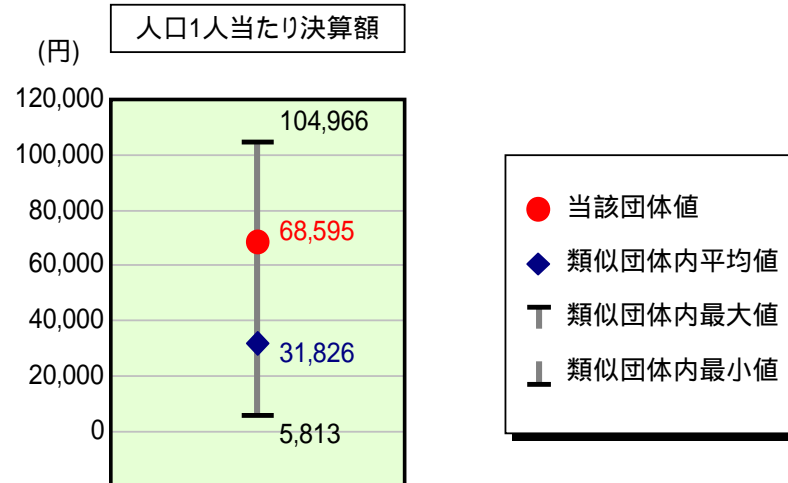
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,530,789	116,030	86,172	34.6
賃金(物件費)	132,199	10,020	6,131	63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	16,855	1,278	12,192	89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,160	2,286	570	301.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,179	3,273	3,617	9.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,401	561	1,998	71.9
退職金	142,565	10,806	8,740	23.6
合計	1,618,018	122,642	101,940	20.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	9.99	2.67
ラスパイレス指数	98.3	93.3	5.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

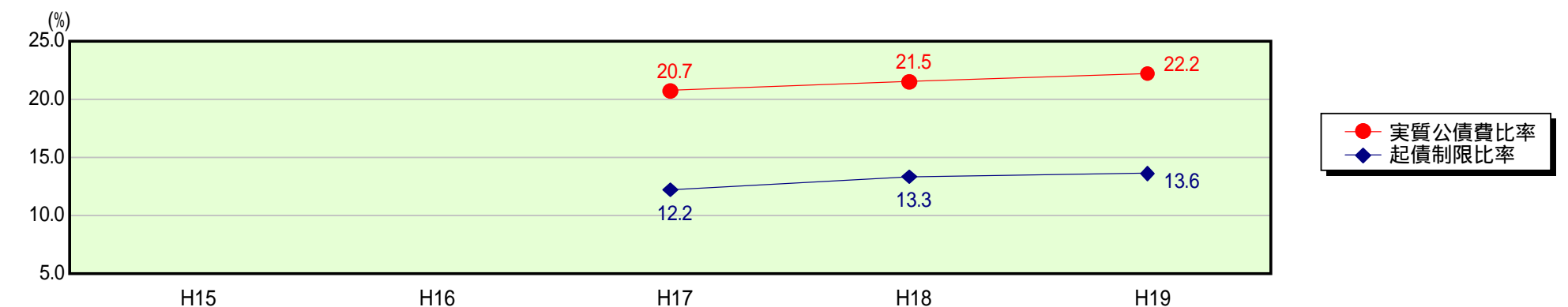


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,269,204	96,203	49,656	93.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	640,133	48,521	12,294	294.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,582	14,370	6,533	120.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,198	91	1,661	94.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,072	81	22	268.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,196,219	90,671	38,344	136.5
合計	904,970	68,595	31,826	115.5

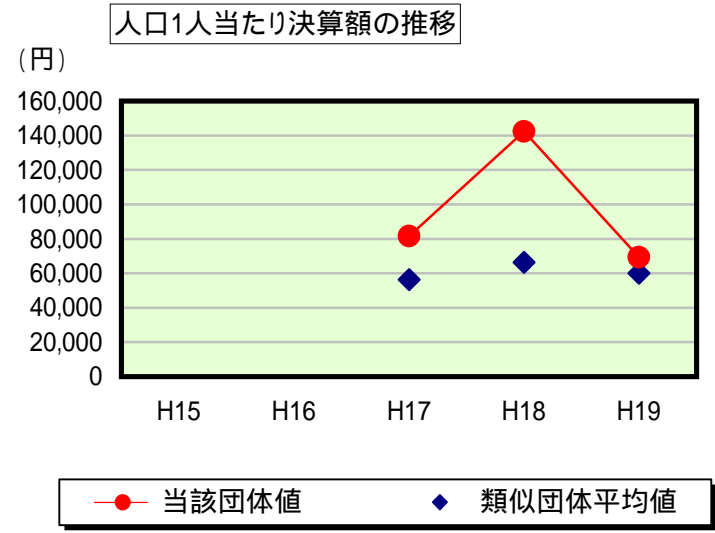
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,107,921	81,597	-	56,261	-	-
うち単独分	598,749	44,097	-	37,300	-	-
H18	1,903,384	142,277	74.4	66,287	17.8	56.6
うち単独分	984,536	73,594	66.9	36,581	1.9	68.8
H19	915,287	69,377	51.2	60,088	9.4	41.8
うち単独分	265,645	20,135	72.6	30,773	15.9	56.7
過去5年間平均	1,308,864	97,750	11.6	60,879	4.2	7.4
うち単独分	616,310	45,942	2.8	34,885	8.9	6.1